

第6期 決 算 公 告

株 式 会 社 W A S

貸 借 対 照 表

令和 8 年 5 月 31 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 389,789,351 】	【流 動 負 債】	【 269,625,884 】
現 金 及 び 預 金	173,861,975	買 掛 金	143,231,022
売 掛 金	217,189,022	未 払 費 用	57,069,825
貸 倒 引 当 金	△1,261,646	未 払 法 人 税 等	36,808,200
【固 定 資 産】	【 15,335,989 】	未 払 消 費 税 等	31,137,800
(有形固定資産)	(350,989)	預 り 金	1,379,037
工 具 器 具 備 品	350,989		
(投資その他の資産)	(14,985,000)	負 債 の 部 合 計	269,625,884
差 入 保 証 金	10,500,000	純 資 産 の 部	
敷 金	285,000		
保 険 積 立 金	4,200,000	【株 主 資 本】	【 135,499,456 】
		資 本 金	49,500,000
		(利 益 剰 余 金)	(85,999,456)
		その他資本剰余金	85,999,456
		繰越利益剰余金	(85,999,456)
		純 資 産 の 部 合 計	135,499,456
資 産 の 部 合 計	405,125,340	負債及び純資産の部合計	405,125,340

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

引当金の計上基準

1. 貸倒引当金債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、建物並びに建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

II 当期純損益金額

当期純利益	68,375,833 円
-------	--------------